

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	7,266	5,603	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業</p> <p>適応指導研究関連事業により、6校（湧心館、鹿本商工、鹿本農業、菊池農業、八代農業、南校）を研究指定校とし、近隣の小中学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業</p> <p>人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 県立学校人権教育主任研修、県立学校新任人権教育主任講習会の開催</p> <p>県立学校の人権教育主任を対象に、平成28年7月11日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した。(104人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催</p> <p>「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に871名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。</p> <p>・各管内（10か所）平成28年9月～平成28年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催</p> <p>教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、地震支援から見てきた差別についての講話と熊本地震と人権について考える研修等を実施した。(472人)</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加</p> <p>各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	<p>5,273,595</p>	<p>1,810,319</p>	<p>1 放課後子ども教室推進事業</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民等の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動を提供するため、市町村が設置する「放課後子ども教室」に必要な経費の一部に補助した。(26市町村、74教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会の実施 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子ども総合プランとして、関係者の資質向上を目的とした指導者研修等を実施することで、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催(委員9人) コーディネーター等研修会の開催(134人参加) 熊本地震のため予定した2回のうち1回は中止 放課後子ども総合プラン研修会の開催(177人参加) その他、「災害時の心のケア研修(2回)」に延べ40人参加</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 子どもたちが郷土に誇りを持ち、「夢」を描き、実現できるようにするため、学校支援活動、放課後子ども教室及び地域未来塾等を実施する学校を対象に、「くまモン」を活用した効果的な学習活動・学習プログラムを募集し、派遣した。 5回(桜山小学校、六栄小学校、本渡東小学校、鹿北小学校、励徳小学校) 熊本地震のため、10回の予定を5回に削減</p> <p>2 県立学校施設災害復旧事業 熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設のうち、41校352施設が完了。</p> <p>3 派遣職員関係経費事業 国から加配として74人分の予算措置があり、熊本市を含む県内の小中学校に90人、県立学校に1人の計91人(うち他都道府県政令市派遣40人)の加配を配置したことで児童生徒の心のケア、学習支援につながった。</p> <p>4 学力向上対策事業のうち「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発及び「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の実施 県内の小学校3年生~中学校2年生を対象として、小学校279校、中学校126校(熊本市:2割、熊本市以外:全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての</p>	<p>社会教育総務費のうち P385~P387</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P414~P415</p> <p>事務局費のうち P363</p> <p>教育指導費のうち P365~P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付した。また、調査結果等を踏まえ、教職員の意識改革及び指導力の向上に向けた研修会等を実施した。</p> <p>5 地域と協力した学力向上プロジェクト</p> <p>(1) 地域未来塾の実施 教員を希望する大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域住民の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に定着していなかったりする児童生徒等へ学習機会を提供するため、市町村が設置する「地域未来塾」に必要な経費の一部に補助し、児童生徒等の学力及び地域の教育力の向上を図った。 (23市町村59小中学校で地域未来塾が実施され、1979人の児童生徒が参加。実施にあたり、地域コーディネーター27人及び学習支援員190人が、児童生徒を支援した。)</p> <p>6 学校を核とした地域の教育力強化事業</p> <p>(1) 統括コーディネーター事業 「地域の教育力を活用する仕組みづくり」を目的に、5人の統括コーディネーターを配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問した(延べ1,413回)。</p> <p>(2) 体験活動ボランティア派遣事業 「地域の教育力活用の充実」を目的に、45チーム・269人の体験活動ボランティアチームを登録し、ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ209回・420人)。また、熊本地震の被災状況が深刻な市町村に対しては、学習支援も実施した(のべ89回・191人)。</p> <p>(3) 地域教育力強化推進事業 学校・家庭・地域連携推進委員会の開催(委員10人)</p> <p>(4) 地域教育力活用補助事業 地域コーディネーターを活用し、学校支援活動や家庭教育支援等の事業を推進し「地域学校協働本部」を立ち上げる市町村に対して、事業の実施に必要な経費の一部に補助した(24市町村118小中学校にて実施)。</p> <p>7 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。</p> <p>(1) 貸与 平成28年度は503人に対し147,204千円貸与した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P385～P387</p> <p>社会教育総務費のうち P385～P387</p> <p>育英資金等貸付金のうち P467～P468</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>(2) 返還免除 平成28年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒157名に対し、46,428千円の返還を免除した。</p> <p>8 外部専門家による学校支援充実事業 心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な体制をつくり、児童生徒が楽しく学校に通える状況を確立した。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等を小中学校及び教育事務所等に配置(44人)して、教育相談体制を支援した。</p> <p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザーを配置(15人)し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士を配置(18人)し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>9 「親の学び」推進事業 (1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数1,684回・参加者数64,037名、進行役養成講座数33回・参加者数1,067名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 「愛としつけ - 子どもを育むキャンペーン」団体を「くまもと家庭教育支援チーム」へと名称を改め、全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。 (H28年度未登録団体数 1,061団体) (各教育事務所、県内市町村への「くまもと家庭教育10か条」の啓発チラシ、各教育事務所への「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシの随時配付など)</p> <p>10 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p> <p>社会教育総務費のうち P 385 ~ P 387</p> <p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(1) スクールカウンセラーの配置 生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校（県立中を含む）54校にスクールカウンセラーを配置（1校当たり3時間×年間20回程度）し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成27年度までの県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ319人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>11 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等心のケアに対応するため、学校再開直後に県立学校にスクールカウンセラーを延べ437人、緊急に配置（高校）及び派遣（特別支援学校等）するとともに、2学期以降も継続して支援するため、通常の配置と別途、被災地域の学校のスクールカウンセラーの配置・派遣の時間を拡充した。</p> <p>12 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。</p> <p>(1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）への臨床心理士配置を拡充（追加任用24人）し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業 小中学校への臨床心理士等の配置を拡充し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 拠点となる中学校3校（荒尾海陽中学校、西合志南中学校、八代第一中学校）へ社会福祉士・精神保健福祉士を配置（3人）し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。</p> <p>13 コミュニティ・スクール推進事業 上天草高校と小国高校の2校をコミュニティ・スクール導入促進校とし、指定に向けて整備を行った。熊本地震発生後、地域との連携の必要性から、導入促進校2校を総合型コミュニティ・スクールとして、他の高校は防災型コミュニティ・スクールとして全ての県立高校を指定する準備を進めた。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>14 コミュニティ・スクール推進事業 天草支援学校をコミュニティ・スクール導入促進校とし、指定に向けて整備を行った。熊本地震後、地域との連携の必要性から、導入促進校1校を総合型コミュニティ・スクールとして、他の特別支援学校は防災型コミュニティ・スクールとしてすべての県立特別支援学校を指定する準備を進めた。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>15 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>16 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校7校、対象児童生徒56人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付添いの負担軽減を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>17 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えての連携協議会 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修実施</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>18 発達障がい等支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家講師派遣等 (2) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (3) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (4) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) (5) 合理的配慮協力員配置事業により、県内全ての県立高等学校への巡回訪問を実施し、各高等学校の特別支援教育の体制整備を推進</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>19 特別支援教育環境整備事業 熊本市及び八代地域などに居住の知的障がい特別支援学校高等部への入学を希望する生徒の増加に対応するため、東部支援学校(仮称)の設計・地質調査の実施及び県南高等支援学校(仮称)の基本構想の策定を行った。</p>	特別支援学校費のうち P 382 ~ P 385
			<p>(1) 東部支援学校(仮称)の整備に向けた設計・地質調査の実施 (2) 県南高等支援学校(仮称)の整備に向けた基本構想の策定</p>	
			<p>20 学校改革フォローアップ事業 (1) 学校改革の推進 学校改革の普及・啓発を行うため、平成29年1月に学校改革シンポジウムを開催し、学校の課題解決に組織的に取り組んでいる事例等を県内の教育関係者に報告した。(参加者250名)</p>	事務局費のうち P 363
			<p>(2) 学校改革の状況把握 各学校における学校改革の取組内容を把握するため、校長面接や校長ヒア、学校訪問を行った。 各学校における学校改革の取組状況を把握するため、実施状況調査を行った。(学校改革に取り組んだ学校の割合100%)</p>	
<p>21 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校36校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施し、121事例を収集・整理した。17校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,223人参加)。また、研究推進校におけるICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P 363			
<p>22 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業 平成24年3月に発行した道徳教育用郷土資料「熊本の心」の広報テレビ番組の制作・放送及び広報テレビ番組を録画したDVDを作成し、県内全ての小中学校等及び関係機関に配付・活用することにより、学校だけでなく、家庭や地域も含めた社会全体での道徳教育の充実を図った。 ・6分程度の番組を24話作成し、11月から1月の間に放送 ・DVD750枚制作・配付</p>	教育指導費のうち P 365 ~ P 366			
<p>23 授業料減免 熊本地震により家計が急変した就学支援金対象外の42人に対して2,970,000円の授業料減免を行った。</p>	教育使用料のうち P 36			

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	<p>5,212</p>	<p>4,314</p>	<p>1 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業</p> <p>モデル地区(阿蘇地区)を指定し、自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【モデル校】計2校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施</p> <p>モデル校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校防災アドバイザー活用事業の実施</p> <p>外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業の実施</p> <p>児童生徒が支援者として、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるために、被災地での災害ボランティア活動についての学習を実施した。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施</p> <p>モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p> <p>2 防災教育推進事業</p> <p>本県の防災教育の現状について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育の推進を図った。</p> <p>(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。</p> <p>(2) 健康教育指導者養成研修(学校安全教育)に、研究推進校の担当者及び体育保健課の担当が参加し、その内容を各種研修会等において情報提供を行った。</p>	<p>保健体育総務費のうち</p> <p>P395</p> <p>保健体育総務費のうち</p> <p>P395</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承</p> <p>施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	<p>343,274</p>	<p>161,882</p>	<p>1 文化財災害復旧事業</p> <p>熊本城や阿蘇神社などの国指定文化財をはじめ、多くの国・県指定等文化財が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/693件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち</p> <p>P414</p>

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>(1) 熊本城 熊本市・国と連携した復旧推進会議(国・県・市)や、実務トップ会議(県・市)などを開催し、熊本城復旧基本方針の12月策定に当たり、熊本市を支援した。</p> <p>(2) 阿蘇神社 阿蘇市、国と連携し、復旧工事の11月着手に向け支援した。</p> <p>(3) 文化財ドクター派遣事業、文化財レスキュー事業 未指定文化財については、関係機関と連携し「文化財ドクター派遣事業」による歴史的建造物の復旧に向けた技術的助言や「文化財レスキュー事業」により動産文化財の救出を行った。</p> <p>(4) 文化財等復旧復興基金 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」を設置し、国・県・市町村指定から未指定の歴史的価値を有する建造物の民間所有者に対する補助制度を創設した。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 菊池川流域の日本遺産の認定は、平成27年度申請では見送られたが、文化庁等関係機関と協議を重ね、平成28年度に再申請し、平成29年4月に認定された。 人吉球磨地域の日本遺産は平成27年4月に認定され、平成29年4月に構成文化財として新たに15件が追加認定された。国からの補助制度を活用した地域の魅力に係る情報発信の取組みを支援した。 国指定史跡「鞠智城跡」は、文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに古代文化の学習拠点となるように、特別史跡指定及び国営公園化を目指している。このため、鞠智城東京シンポジウムの開催やくまもと県民交流館での企画展等の実施、また、若手研究者を対象とした研究助成や古代山城研究会の開催、研究成果論文集発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の全国における認知度の向上及び学術上の研究の深化・蓄積に成果を上げた。</p> <p>4 細川コレクション永青文庫推進事業 熊本県の文化芸術の発展や観光振興に寄与するよう、公益財団法人永青文庫が所蔵する美術品の一部は、県立美術館の「細川コレクション常設展示室」で展示するとともに、美術品の調査・研究・修復及び広報・啓発を通じて、第一級の美術工芸品の鑑賞の機会提供や県内外への情報発信に成果を上げた。</p> <p>(1) 展覧会事業等 「大名と遊び」など、3回の展覧会を開催した。</p>	文化費のうち P387 文化費のうち P387 美術館費のうち P392

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			(2) 調査事業 国庫補助金及び永青文庫常設展示振興基金を活用し、永青文庫から預かった大名調度類の精査並びに細川家文書の解読による細目録の作成及びデータベース化を行った。 (3) 広報活動 テレビ、ラジオ、新聞及び各種情報誌等を活用した広報活動を実施した。 (4) 啓発事業 細川コレクションを題材に取り上げたミュージアムセミナーを3回開催し、細川コレクションの周知・啓発を実施した。	
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	1,238,587	330,064	1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：68クラブ(H27：67クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 県内2か所において「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。 2 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、年度内に一部供用を再開した。 ・施設毎の状況 (1) 藤崎台県営野球場 平成28年7月10日から一部供用再開 (2) 熊本武道館 平成28年8月2日から一部供用再開 (3) 熊本県民総合運動公園 [陸上競技場] 平成28年7月2日から一部供用再開 [パークドーム熊本] 平成29年4月1日から一部供用再開 [その他施設] 平成28年5月11日から一部供用再開 (4) 熊本県立総合体育館 平成28年9月23日から一部供用再開 (5) 熊本県営八代運動公園 平成28年4月18日から一部供用再開 (6) 熊本県総合射撃場 平成28年9月1日から一部供用再開	体育振興費のうち P396～P397 教育施設災害復旧費のうち P414

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	16,051	13,952	1 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業 社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として文部科学省の指定を受け、実践研究を行った。 (1) 指定校 南陵高等学校 研究開発課題「地域を担う生命総合産業(Total Life Industry)クリエイターの育成」平成28年度から30年度までの3年間の研究指定を受けた。 15の研究テーマを設けて、地域内の産業活性化に向け、農を軸とした新総合産業分野の創造とそれを可能にするクリエイターを育成する研究に取り組んだ。 (2) 指導體制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。 2 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。 (1) インターンシップ実施 事業実施:実施学校数53校(全日)(89.8%)、8校(定時)(88.9%) (2) 職業講話実施 実施校:11校、参加生徒:1,259人、招へい講師:16人 3 産業教育課題研究充実事業 高校生の起業マインドの醸成を目的に、県内産業界と連携し、専門高校(工業・商業等)の課題研究(ビジネスコンテスト)を支援した。 また、40の研究発表大会等(県大会・九州大会・全国大会)で上位の成績を収めた22校に対して、研究費の助成を行った。	教育指導費のうち P365~P366 教育指導費のうち P365~P366 教育指導費のうち P365~P366
施策11 - 若者の地方定着等の促進	48,730	45,311	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター14人を県立高等学校31校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.8%で前年比+0.2ポイント上昇した。	教育指導費のうち P365~P366

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>			<p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.7%で、前年度比+0.4ポイント上昇した。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネート事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者にしめる県内就職の割合は、年度末(3月)において、31.1%で前年比2.2ポイント上昇した。</p>	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	<p>160,945</p>	<p>157,580</p>	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小・中学校各40名及び高等学校67名の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 また、小中学校の中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修内容を生かした実践を紹介した。</p> <p>(4) 小学校英語教育フォローアップ研修を2回行い、各40名の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。</p> <p>(5) 中学校英語教員ビルドアップ研修を2回行い、40名の中学校教員に対して、英語力向上を重視した研修を行った。</p> <p>2 高等学校英語指導助手費及び負担金 県立高校21校に各1人、高校教育課に1人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>県立高校配置者は、配置校で週2～3日、訪問校で週0.5～2日、交流校で2ヶ月に1日、英語の授業や教材作成の補助、学校行事（英語合宿や文化祭等）への協力等を行った。高校教育課配置者は、訪問校での授業に加えて、県立高校配置のALTのカウンセリングや研修会の企画・運営、月1日の交流会での英語指導の補助等を行った。</p> <p>また、平成28年8月から、SGH校2校、英語教育重点校3校及び中高一貫校3校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>3 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生20名を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間（7/23～8/9）派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p> <p>4 高校生の留学促進事業 (1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学した者に給付金（100万円）を支給する制度で、平成28年度は県立高校卒業生1名（米国マサチューセッツ工科大学進学）に給付を行った。 (2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学（約1年間）をする高校生に留学支援金（上限70万円、3人）を給付する制度で、平成28年12月まで募集を行った（応募条件に所得要件があり応募者なし）。</p> <p>5 専門高校生による海外インターンシップ事業 専門高校生を対象に、海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等を体験させ、国際的な感覚を身に付け、広い視野を持ち本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を行うもので 県内高校生10人を県内企業平田機工株式会社の海外進出先であるミシガン州デトロイトニューハドソン工場にてインターンシップ、シアトルでボーイング社エベレット工場及びマイクロソフト本社を視察見学し、工業関係高校との交流を行った。</p> <p>6 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を実施した。県下各地から小学生80名、中学生133名が参加し、約50名のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>7 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p> <p>8 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、47人の中学生・高校生・大学生を指定して育成強化を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P 397</p> <p>体育振興費のうち P 397</p>
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰ・行財政対応 (2) 水俣病問題	26,259	22,180	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った。(参加校数355校 参加児童数15,815人)</p>	<p>教育指導費のうち P 365～P 366</p>
6 その他 (17) 県立高校の教育環境の整備	192,574	110,291	<p>1 県立高等学校教育整備推進事業 県立高等学校再編整備等後期実施計画(球磨地域)に基づき、地元検討委員会の開催やコース新設に伴う備品等の整備など、開校に向けた準備を進め、平成29年4月に球磨中央高校及び南稜高校を開校した。</p> <p>2 県立高等学校再編・統合施設整備事業 球磨中央高校の多目的室改修や南稜高校の福祉実習室の整備等、実施計画に基づく再編・統合に必要な施設整備を実施した。</p>	<p>事務局費のうち P 361～P 364</p> <p>学校建設費のうち P 379～P 381</p>
(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	1,222,593	1,144,558	<p>1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。</p> <p>(1) 貸与 平成28年度は4,077人に対し1,144,558千円貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催</p>	<p>育英資金等貸付金のうち P 467～P 468</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与))			(2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・ 収納率89.9%(H27年度89.3%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・ 支払督促申立件数 30件(H27年度41件) ・ 異議申立件数(訴訟件数) 8件(H27年度11件)	